



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
 コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 善久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大倉 敏治 (TEL) 0422-31-6114
 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,413	20.3	3,136	199.9	3,596	211.2	2,538	320.4
26年3月期第2四半期	28,605	26.5	1,045	240.0	1,155	-	603	-

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,810百万円(301.9%) 26年3月期第2四半期 699百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	94.64	-
26年3月期第2四半期	22.51	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	78,118	21,688	26.8
26年3月期	71,647	19,691	27.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,970百万円 26年3月期 19,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	18.6	6,200	44.6	6,400	41.0	3,900	43.3	145.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	26,863,974株	26年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	38,486株	26年3月期	38,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	26,825,500株	26年3月期2Q	26,825,647株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	p.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p.4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	p.4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	p.4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	p.5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	p.7
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、米国の景気が好調に推移し、中国も緩やかな拡大基調が続く、欧州地域も回復傾向の動きが見られ、日本の景気も緩やかな回復基調が続くなど、世界景気は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社(LCC)の台頭が著しく、大手航空会社は、LCCとの競争激化によって苦戦を強いられています。サービスを充実させてLCCとの違いを鮮明に打ち出しつつ、LCCと競合する路線については新会社を設立して対応するなどの動きが進んでいます。

航空機メーカーでは、航空旅客需要の拡大により受注が増加しており、特にLCCが使用する小型旅客機の受注が大変好調です。一方、大手航空会社では運航効率に優れた新型中型旅客機の導入が進んでおり、ボーイング社の787型機、エアバス社のA350型機ともに受注残機数は高い水準にあります。更にボーイング社は、777型機の後継機である次世代大型旅客機777Xの開発を進めており、6月に日本国内の重工各社と開発・量産に係る契約を締結し、9月には当社と777X向けラバトリーの供給契約を締結しました。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、月産10機となった787関連内装品の増産対応や航空機用旅客シートの生産効率改善を進めました。航空機器製造事業においては、ジャムコエアロマニユファクチャリングによる、炭素繊維構造部材(ADP)及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の定着に努めるとともに、新規品目の生産を促進しました。航空機整備事業においては、受注量確保に努め操業度を上げるとともに、前期に実施した機体整備と装備品整備の再編による生産効率化の定着に努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

航空機内装品事業では、787関連内装品を中心に出荷は堅調に増加しており、又、為替相場が円安に推移したことによる外貨建て売上高の増加などにより、前年同四半期に比べて売上高は大幅に増加しました。利益面については、前年同四半期は、米国の連結子会社ジャムコアメリカにおける航空機用旅客シートの初期開発コストの増加により低調でしたが、当第2四半期では、シート事業の生産体制の見直しや売上高の伸びによって、前年同四半期に比べて経常利益も大きく増加しました。

航空機器製造事業では、リージョナルジェット機市場拡大の先行きが不透明な状況にあることから、民間航空機用エンジン部品の生産量が減少し、又、熱交換器等の防衛関連部品の出荷予定時期の遅れなどから、前年同四半期に比べ売上高が減少するとともに、新規品目の初期コスト増加の影響などにより経常損失が膨らみました。

航空機整備事業では、機体整備において下期へ出荷スケジュールが変更された機体の発生等がありましたが、装備品整備の生産量が伸びており、整備事業全体の操業度が向上したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加し、経常利益を確保しました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費等の経費の増加により3,905百万円(前年同期比 789百万円増)となりました。

営業外損益は、当第2四半期末の対米ドル円相場が109円台まで急激に円安となり、為替差益483百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に対し349百万円増益となりました。

特別利益は、従来持分法適用関連会社であったシンガポールジャムコ(持分比率は30%)の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益(259百万円)、及び投資有価証券売却

益(137百万円)をそれぞれ計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 34,413 百万円(前年同四半期比 5,808百万円増)、営業利益 3,136百万円(前年同四半期比 2,090百万円増)、経常利益 3,596百万円(前年同四半期比 2,440百万円増)、四半期純利益 2,538百万円(前年同四半期比 1,934百万円増)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成26年8月29日に公表した通期の業績予想を上方修正しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、出荷時期が下期に繰り延べとなった製品等により直近の予想を下回りましたが、通期においては、航空機内装品事業が順調に出荷量を伸ばす見込であり、通期の売上高は直近の予想を上回る見込みです。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の想定為替レートは、1米ドル当たり105円としております。売上高が増加する一方で、航空機内装品事業の一部製品の製造拠点の移転や連結子会社の再編等により生じた一時的な生産効率の低下、又、航空機器製造事業の新規品目の初期コスト増加等により営業利益の増加は見込んでおりませんが、上期の為替差益の影響等により経常利益、当期純利益は増益となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が736,315千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,694千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	2,568,830
受取手形及び売掛金	19,662,596	17,672,542
商品及び製品	87,883	686,133
仕掛品	16,608,819	18,786,579
原材料及び貯蔵品	12,506,286	14,564,624
その他	4,795,455	5,833,450
貸倒引当金	△81,908	△84,903
流動資産合計	55,168,567	60,027,257
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	12,685,319
無形固定資産	1,166,818	1,141,668
投資その他の資産	4,431,050	4,264,544
固定資産合計	16,479,275	18,091,533
資産合計	71,647,843	78,118,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	12,008,385
短期借入金	20,773,796	21,832,212
未払法人税等	1,756,304	1,756,606
賞与引当金	1,384,856	1,696,572
工事損失引当金	494,168	973,388
その他	7,737,484	8,570,220
流動負債合計	42,925,164	46,837,385
固定負債		
長期借入金	2,507,236	2,039,421
役員退職慰労引当金	307,310	193,428
執行役員退職慰労引当金	28,852	49,989
退職給付に係る負債	5,673,359	6,838,232
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	464,951
固定負債合計	9,031,506	9,593,113
負債合計	51,956,670	56,430,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	11,197,450
自己株式	△29,836	△29,911
株主資本合計	19,495,393	20,895,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	60,632
為替換算調整勘定	102,976	264,307
退職給付に係る調整累計額	△277,869	△250,171
その他の包括利益累計額合計	△136,928	74,767
少数株主持分	332,707	718,097
純資産合計	19,691,172	21,688,291
負債純資産合計	71,647,843	78,118,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,605,000	34,413,247
売上原価	24,443,286	27,370,900
売上総利益	4,161,713	7,042,346
販売費及び一般管理費	3,115,775	3,905,510
営業利益	1,045,938	3,136,836
営業外収益		
受取利息	418	554
受取配当金	2,551	2,195
為替差益	146,205	483,703
持分法による投資利益	35,435	19,259
保険配当金	9,010	8,832
助成金収入	5	10,650
その他	58,456	83,150
営業外収益合計	252,083	608,345
営業外費用		
支払利息	122,379	122,421
その他	19,874	26,343
営業外費用合計	142,253	148,765
経常利益	1,155,767	3,596,416
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137,615
固定資産売却益	54	37
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	54	396,863
特別損失		
固定資産処分損	1,878	3,305
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	194,027	3,305
税金等調整前四半期純利益	961,794	3,989,974
法人税、住民税及び事業税	656,189	1,729,694
法人税等調整額	△260,963	△296,560
法人税等合計	395,225	1,433,133
少数株主損益調整前四半期純利益	566,569	2,556,840
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△37,279	18,034
四半期純利益	603,848	2,538,805

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	566,569	2,556,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,204	22,667
為替換算調整勘定	100,705	247,724
退職給付に係る調整額	-	27,698
持分法適用会社に対する持分相当額	8,684	△44,849
その他の包括利益合計	132,594	253,240
四半期包括利益	699,163	2,810,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,772	2,750,502
少数株主に係る四半期包括利益	△22,608	59,578

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。